

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書



大学発アーバンイノベーション神戸
University's Urban Innovation Kobe

研究課題名

「外国ルーツの子どもたち」支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究

研究期間：2022年11月～2024年3月

交付決定額(研究期間全体)：3,000千円

申請区分：一般助成型

課題番号：A22106

研究代表者：神戸大学大学院人文学研究科
准教授 佐々木 祐

1. 研究開始当初の背景

神戸市における外国人住民比率は約3%と比較的高く、また歴史的にも在日朝鮮人・韓国人、華僑・華人、ベトナム人をはじめとする多くの外国・外国ルーツ住民が地域に生きている。一方、郊外地域においても近年急速に外国人住民が増えてきている。また、出身国・地域の多様性も増大しつつある。この意味で、神戸市はマスとしてのエスニック・グループと、多様なニューカマーたちが混在しているだけでなく、集住地と散在地が混在しているというユニークな性格を有するようになってきている。また、とりわけ震災経験をきっかけとして、外国人住民当事者や支援者によるさまざまな組織が誕生していることも特筆すべきである。

このように、「多文化共生」社会構築のための貴重な環境に恵まれているはずの神戸市であるが、しかし、近年のそうした急激な変化に具体的な現場、特に「外国ルーツ」（国籍は問わない）の子ども・若者たちの教育や就労をめぐる状況が十全には対応できていないのではないかという問いを、神戸市以外でのこれまでの調査経験をもとに研究メンバーは共有していた（藤井他編 2019、佐々木他編 2024）。



越服の聖母子像（カトリックたかとり教会）

2. 研究の目的

以上の背景のもと、急速に進む少子高齢化と多文化・多国籍化の現状を的確に把握し、そこに存在する課題や困難さから目をそらすことなく、ありうべき社会の姿（脱政治化された単なるスローガンとしての「多文化共生」ではなく）を示すことが、神戸においてのみならず、こんにちの日本社会において求められている。

そのための一つの予備的な作業として、神戸市における公立小中学校および各種支援団体・関連団体、さらには当事者への調査を実施し、狭義の「教育」にとどまらない支援・対策の現状を明らかにするとともに、そうした複数の現場の経験や知恵を接続・共有する必要がある。

従来ともすれば見過ごされがちであった事例（非集住地域の事例など）にまで調査対象を広げ、また学校の「外」が抱える課題やその経験をも含めて、外国ルーツの子どもたちや支援・教育当事者のニーズや可能性によりそった提言を行うことが研究プロジェクトの目的となる。

3. 研究の方法

具体的な研究は以下の三つの取り組みを軸として取り組まれた。

1. 小中学校への聞き取り・書面調査

「特別の教育課程」（日本語支援）を実施している小中学校をピックアップし、実際に指導を担当されている担当教諭・加配教員の方に聞き取り調査を実施した。個別の事例についてお話を聞いたとともに、ここ数年の変化や今後の見通し、また多文化教育の取り組みや進路指導などについても重点的に聞き取りを行った。

また、実際の困りごとやより良い支援のために必要とされる施策についても自由にご意見を伺った。こうして得られたデータと書面調査の結果をもとに、その共通点と相違点（特に地域差・教員の経験・学校の体制など）を浮き彫りにした。



日本語支援教室の様子

3. 研究の方法

2. 支援団体への聞き取り

外国ルーツの子どもへの支援(母語・日本語・学習・生活など)を行う団体に聞き取り調査を行い、学校からは見えにくい個別の児童生徒の事情やそれに対する取り組み、またそこから得られた知見や要望などを集約した。

また、必ずしも外国ルーツ子どものみを対象としているわけではない団体や、オールドカマーの子ども・若者支援を行なっている団体へも聞き取りを行い、幅広い支援の様相について調査を実施した。



ブラジル人コミュニティ調査より

3. 研究の方法

3. 実際の当事者の方への聞き取り

実際に神戸で子育てをした・している外国出身の方を対象に、その体験や感想・要望などについてお話ししていただく。特に、日本・神戸独自の「学校文化」や自国のそれとの相違、またそれに伴う戸惑いや違和感、また子どもの学習や進路について焦点を絞って聞き取りを実施した（ミャンマー、ベトナムなど）。

ただし、時間的な制約から当初予定していた規模での調査は実施できなかった。

（→今後の課題）



聞き取りの様子



4. 研究成果の概要

三つの調査からは以下の諸点が明らかとなった

1. 学校調査

神戸市教育委員会の協力の下、「特別な教育課程」実施校（要日本語指導児童在籍小中学校）のうちから対象校を抽出し、聞き取り調査・書面調査を行なった。

・東灘区・中央区：聞き取り22校、書面5校

・西区：書面10校

→各地域・学区の特性や背景、また各学校での体制や指導内容に大きな差異があること

→現場での個別の「努力」の限界と、知識・経験の共有の必要性

→「学校の外」との連携の模索（あるいはその不在）

→「居場所」「第三の場所」としての日本語教室の意義

外国にルーツを持つ児童に関するアンケート

神戸市「大学発アーバンイノベーション神戸」・『外国ルーツの子どもたち』支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究」グループ

・質問項目は合計9項目です。本票および日時調整表の電子メールでの送付・ご返信をご希望の場合はお手数ですが tskssk@lit.kobe-u.ac.jp までご連絡ください。

1. 「特別の教育課程」対象児童の在籍人数とその国籍・日本語習得状況などについて教えてください（父母のどちらかが外国出身である児童も含みます）。

	在籍学年	性別	外国ルーツ (どれかに○)	本人の国籍	外国人親の国籍 (帰化している場合は元の国籍)	日本語取得状況 (下の1-5から選択してください)
①	年生		・両親とも外国出身 ・父母のどちらかが外国出身			
②	年生		・両親とも外国出身 ・父母のどちらかが外国出身			
③	年生		・両親とも外国出身 ・父母のどちらかが外国出身			
④	年生		・両親とも外国出身 ・父母のどちらかが外国出身			

日本語習得状況

1. 日本人児童と同程度に読み書き、会話ができる。
2. 日本人児童と同程度に会話ができるが、読み書きは若干困難がある。
3. 日本人児童とほぼ変わらず会話ができるが、読み書きはまだ難しい。
4. 読み書きについては大きな問題はないが、会話に問題がある。
5. 会話・読み書き双方に問題がある。

・以降、それぞれの児童についてご説明いただく際は上の表の丸番号をご利用ください。
・分量が多い場合は欄外・別紙にご記入いただいても結構です。

調査票から

4. 研究成果の概要

2. 支援団体調査

神戸市各区において外国ルーツの子ども支援（学習支援、日本語・母語継承語支援、生活支援）に取り組むNPOなど12団体に聞き取り調査を行った。

- 各団体の性格・目的に合わせた多様な取り組みのありかたとその経験の共有の必要性
- 人的・経済的な制約と今後の継続的な取り組みへの不安
- 学校・行政との具体的な連携が求められていること
- 「学校」とは異なる「居場所」としての役割

3. 当事者調査

日本での育児・教育を経験した外国ルーツの子どもの親に聞き取り調査を行った。

- 日本・神戸独自の「学校文化」に対する戸惑い
- 同国人ネットワークあるいは外国人保護者ネットワークの果たす複数の機能
- 学校での支援体制、地域における支援団体の存在など、偶発的要素の大きさ

5. 研究成果

1.「神戸市」という単一の枠組では捉えきれない地域の特性・多様性

各地域・学区によって外国人住民の出身地・職業・階層構成（あるいはその混在の様子）が大きく異なることが改めて浮き彫りとなった。そのため、**隣接する地域・学区においても実際の取り組みや必要とされる課題・資源も大きく異なることが明らかとなった。**

また、教育体制や支援のリソースが整っている地域に、出身国・地域単位での連続的な移住が進行している事例（「マイクロ集住」）も一部ではみられ、**教育を一つの軸とした受け入れ・支援体制の度合いと外国人住民の移住・定住に一定の相関がある可能性が明らかとなった。**

さらに、**それぞれの地域における在日朝鮮・韓国人やベトナム人の存在やこれまでの取り組みが、他の外国人住民に対する受け入れ態勢にプラスの影響を与えていることも見えてきた。**

こうした事実は、外国ルーツの子どもに対するより望ましい対応にだけでなく、今後のより現実的な神戸市のあり方を構想するための重要な手掛かりを与えてくれる。

5. 研究成果

2. 現場での取り組みの多様性と共有の必要性

具体的な現場で外国ルーツの子どもの教育・支援を行っている当事者への聞き取りを通じ、上述した多様性だけでなく、さらに刻々と変化する状況に応じ、**手持ちの資源や経験を最大限活用した取り組み**の様相が明らかになった。一貫した対応指針（国レベル・自治体レベル）の不在が、こうした柔軟な取り組みを可能にしているとも言えるが、現場の担当者のその場その場での努力や創意工夫に大きく依存したこうした体制を維持し続けることは困難である。また、**人材不足や経済的なリソースの不足（支援団体の場合は特に）**が、より適切な教育・支援を困難にしている。

一方、各支援団体においてはある程度の連携や協力体制が確認できるが、**経済的な見通しの不明瞭さから長期的な展望に立った実効性のある支援の構想が困難**となっていることも明らかになった。

5. 研究成果

「外国ルーツの子どもたち」の未来のために求められること

以上が暫定的な研究成果となるが、得られたデータに基づいたより詳細な分析と考察、今後学会報告や論文・シンポジウムなどで広く公開していく予定である。

その大まかな方向性を示すとすると、以下のようになる。

1. 教育現場における経験・知識の共有

まず少なくとも**各学校や担当者に蓄積されている経験や資源を共有・参照できる簡便なプラットフォーム**が求められる（教材の工夫や個別の事例への対応例など）。また、各学校における継続的な支援を確保するために、日本語指導教員の**引き継ぎや配属期間を考慮**する必要がある。

市・県教委の実施している担当者研修については好意的な意見が多く聞かれたが、**より参加しやすい形式での開催や、また研修内容の共有**などがさらに求められる。また、急な状況の変化も多いことから、**各種支援体制の内容や手続きに関する簡便なリファレンス**があればきわめて有益だと思われる。

5. 研究成果

「外国ルーツの子どもたち」の未来のために求められること

2. 学校の「外」との連携体制の模索

調査において、支援団体や日本語指導の一部からも、**学校と支援団体の意思疎通や協力体制**を強く求める声が聞かれた。プライバシーの問題、また「居場所」としての支援団体の性格も考えると、その形式や「距離感」に配慮する必要があるが、**信頼関係に基づいた、かつ地域の特性に根差した連携を早急に構築する必要がある**。

また、外国人住民同士は対面あるいはSNSなどで密なやりとりを行なっていることが明らかになったが、**そうしたエスニック・コミュニティとの連携**が必要な局面も生じうる（ただし、そうしたコミュニティに全員が包摂されている/参加を望んでいるわけではないことには注意）。

仮に「マイクロ集住」と呼んだが、各学校での支援のあり方が外国人住民の動態に影響を与えている可能性も大きく、そうした意味でも**地域社会のありかたと教育が密接に関連**していることにも十分意識的でなくてはならない。

6. 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義についてはすでにその概略を示し、また「『外国ルーツの子どもたち』の未来のために求められること」で提言としてまとめた。より詳細な情報や分析・考察結果については今後さらに広く公開していく予定である。

学術的に見れば、教育を切り口として、神戸市における**外国人住民の状況、また今後の人口動態を見据えるための実証的な視座**を与えたことに大きな意義がある。さらに、単に「ニューカマー研究」とどまらず、地域の歴史性や特殊性に基づき、今後さらに多様性・複雑性を増すであろう神戸において、**教育を一つの軸とした現在進行形の「移民研究」**（清水他 2021）

の端緒がここに開かれていることにも改めて言及しておくべきであろう

神戸が、真の意味での「多文化」都市へと変貌していくためには、調査データに基づく以上の現状分析を踏まえた上で、**教育体制そのもの、さらには地域社会そのものの再編を見据えた取り組み**が求められている。

是川夕, 2018, 「移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動 : 高校在学率に注目した分析」,
『人口学研究』第54号.

佐々木祐・平井晶子編著, 2024, 『1%の隣人達 : 豊岡発、外国人住民と共に生きる地域社会』, 昭和堂

佐々木祐編, 2024, 『社会調査演習報告書 日本に生きる移民たち : 社会統合と教育・就労に着目して』,

神戸大学文学部社会学専修

清水睦美・小島明他, 2021, 『日本社会の移民第二世代 : エスニシティ間比較でとらえる「ニューカ

マー」の子どもたちの今』, 明石書店

藤井勝・平井晶子編著, 2019, 『外国人移住者と「地方的世界」: 東アジアにみる国際結婚の構造と機能』,

昭和堂